



はんなん
Hannan City Council

市議会だより

2024年
令和6年
5月号
NO.132

発行：阪南市議会 編集：議会広報編集委員会 〒599-0292 大阪府阪南市尾崎町35-1 TEL 072-471-5680 (直通)



▲令和6年2月18日（日）阪南市防災コミュニティセンター1階
「阪南市議会基本条例（案）」における市民説明会を開催しました。
当日は、たくさんの方にお越しいただき、ありがとうございました。
※内容については、12ページ3段目に記載しています。



令和6年度当初予算等を可決…………… 2

一般質問…………… 7



国への要望活動等…………… 12



はんなん市議会だより
Webサイト

第1回 定例会

令和6年度当初予算等を可決

「デジタル田園都市構想」の実現に向け、「人口ビジョン」及び第2期「総合戦略」の改訂を進めます。

令和6年第1回定例会を2月28日から3月21日までの23日間の会期で開催しました。本定例会では、令和6年度当初予算7件をはじめ、条例制定1件、条例改正12件、条例廃止1件、補正予算7件等を全会一致または、賛成多数で可決・承認しました。議会から提出した議会議案2件は全会一致で可決、2件は賛成少数で否決しました。

令和6年度当初予算

〔一般会計〕

本予算では、引き続き、「行財政構造改革プラン（改訂版）」に掲げる取組を計画的かつ着実に進めていくとともに、令和6年度決算での「財政非常事態宣言」解除をめざします。

歳入歳出それぞれ、214億5600万円とし、前年度当初予算と比較して、約11%、21億2100万円の増額となっております。

増額の主な要因は、学校給食センター改修事業費のほか、こども医療助成事業の拡充、小中学校LEDリース事業、大阪・関西万博推進事業、緊急自動車等購入事業、葛城修験日本遺産活用推進事業、重層的支援体制整備事業の増額となっております。

本議案は、予算常任委員会に付託しました。

委員会における主な質疑・答弁は、次のとおりです。

委員 大阪航空消防運営費負担金が、498万3千円計上されているが内容について伺う。

危機管理課長

府内における航空消防業務の円滑かつ適正な推進を図るため、大阪市消防局が保有する中型消防用ヘリコプター2基の運営費を、大阪府が2分の1、残りの半分を大阪府及び府内の市が負担するものである。

航空隊の主な活動として、様々な訓練をはじめ、上空からの消火活動や救助活動、また情報収集や大規模災害活動を実施している。阪南市におけるヘリコプターの出動については、阪南消防署長から出動の要請に応じてもらう形となっている。



委員 大阪関西万博啓発事業委託料として、209万円計上されているが、これについて詳細を伺う。

政策共創室長

本市は「TEAM EXPO（チームエキスポ）2025」プログラムの共創パートナーとなり、企業・団体など、さまざまな分野のフィールドやリソースを提供するなかで、2月末時点で50の共創チャレンジに取り組みでもらっている。この共創チャレンジのメンバーである企業や団体と交流し、新たな共創チャレンジ創出につなげていく。

本年1月27日に「はんなんSDGs万博」を開催したが、今年の秋に再度市役所周辺において同万博を行いたいと考えている。



▲1月27日開催「はんなんSDGs万博」の様子



委員 子育てアプリの導入が始まり、情報提供の充実が図られることは大変喜ばしいことであるが、本年度に導入した「はんなん子育てアプリ」(※)について、現在の利用状況はどうなっているのか。

(※) はんなん子育てアプリ：妊娠の経過から子どもの成長記録まで、母子健康手帳の内容が記録できるアプリ。他にも予防接種のスケジュール管理や医療機関及び子育て施設の検索ができる機能がついている。

健康増進課長 母子健康手帳機能と子育て支援機能を併せ持つ、はんなん子育てアプリについては、令和5年6月1日に運用を開始して、直近3月8日現在で267名の方にご利用いただいている。複数の子どもを育てている保護者もいることから、アプリに登録されている子どもの数は423名である。また、妊婦の方も登録できるようになっており、現在17名の方が登録されている。アクセス数については、1日平均190件のアクセス数となっている。

委員 中学校の部活動の外部人材登用について伺う。スポーツクラブに依頼して有償ボランティアとして部活動の顧問等になってもらったらどうか、また実績はあるのか。

教育総務課長 部活の地域移行については、国・府の制度の整備状況を踏まえ、現在、校長等へのヒアリングを行っている。本市において実施可能なことについては検討し、スポーツクラブに何かお願いをしているということはない。無償ボランティアで有志の方にご協力いただいている状況である。

委員 体育施設管理事業費の事業内容とはどのようなものか。また令和5年度よりも増額されている要因は何か。

生涯学習推進室長 内容は社会体育施設の指定管理委託料となっている。増額要因については、令和6年度から次期指定管理者を募集するにあたり、複数の事業者からのヒアリング等の結果から体育施設の指定管理委託料を見直したうえで指定管理者募集をしたところ、今回の5414万6千円になったものである。

委員 桑畑総合グラウンドのテニスコートがかなり傷んでいると多くの声をいただいている。厳しい財政状況であることは承知しているが、その点についてどう考えているのか。

生涯学習推進室長 各施設の老朽化に伴い、利用者の安全確保については、大きな課題として認識している。指定管理者と各施設の状況については、毎月の定例会等をはじめ、情報共有している。また必要に応じて現場確認し、適切な利用方法、管理方法、必要に応じた緊急の修繕等も含め、予算の確保に努める。



委員 教育委員会の予算のなかでコンテナツフィールター使用料297万9千円の内容について伺う。

教育総務課長 コンテナツフィールター使用料については、児童及び教師が学習用として使用するタブレット端末の有害サイトへの接続を規制するソフトである。令和3年度から令和8年度の5年間で契約しているものである。

委員 これからの時代を担う小中学生への防災教育は今後、非常に重要なものになってくるものと考えている。

本市の防災拠点である防災コミュニティセンターを活用した防災学習や出前講座などの充実をより一層図るのであれば、施設管理の枠を超えた部分については、委託料を増額しても良いのではないかと考えるがいかがか。

危機管理課長 防災コミュニティセンターの管理運営業務委託については、プロポーザルにより業者選定を行い令和5年度から7年度の3年契約で決定している。現在委託している事業者からは、防災学習や出前講座のさらなる充実が提案されたことから、採用に至ったものである。

担当課としても、防災教育の必要性や重要性については十分認識しており、消防OB等の専門職配置してもらっているのも、そのような思いがあつたことである。今後も、防災講座等の充実といった部分に特化しつつ、財政的には一定の効果が図れるよう、その手法について、十分に検討を行う。

附 帯 決 議

委員 学校給食センター改修工事期間中の8カ月のデリバリーについて伺う。今回デリバリーが大東市の事業者に決まったが、時間的に本当に大丈夫なのか。調理完了後、2時間以内に喫食するという決まりがあったと思うが、その点について伺う。

給食センター所長 大東市から1時間から1時間半ぐらいの所要時間を要するものと認識している。

そのような中、手早くできるように献立や品数を工夫しながら、現在の小学校へ配食している午前11時10分から50分頃に配食できるようにと考えている。



◎ 全会一致で可決

一 般 議 案

〔議案第20号 令和6年度一般会計予算に対する附帯決議〕

令和6年度一般会計予算において、財政非常事態宣言からの脱却に向け努めている点については大きく評価する。しかし、旧尾崎中学校解体工事及び給食センター改修工事の2事業については、議会における債務負担等の議決は行っていないが、十分な説明が適切なタイミングで丁寧に行われたかは甚だ疑問である。今後、他事業も含め次の事項に留意することを求め決議する。

1. 市長と議会は二元代表制の両輪であり、お互いに市民の負託に応え、情報共有のもと、市の発展を築く立場にある。そのため、今後も理事者において議会に対して十分な情報提供を行い、説明責任を果たすこと。

各議員から質疑の後、反対・賛成それぞれの討論が行われました。

討 論

○ 原案に反対の討論①

旧尾崎中学校校舎については、無償貸付期間であっても、想定外の本現象の対応として、無償貸付後の売却時に、より高い鑑定評価額が期待できる解体

が市の政策判断として示された。また、将来の売却益で、起債の償還が賄えるなど、その比較優位性についても十分に検証されている。一方、中学校給食の民間デリバリー方式からセンター方式への移行が市の政策判断として示され、本改修事業に係る起債の償還が賄えるなど、その比較優位性についても十分に検証されている。

○ 原案に反対の討論②

学校給食センター改修事業や旧尾崎中学校解体事業については、この間、定例会をはじめ、関係する各委員会において、節目ごとに一定の報告や説明がなされているものと認識している。今後も、工事期間が長期のものについては、事業最終年度の予算計上の段階で、今一度、市議会に説明報告を行うとともに、市議会と情報を共有し丁寧な報告説明をしていただきたい。

○ 原案に賛成の討論

追加資料を拝見し我々が知らなかった事項に対し、然るべきタイミングで説明や検討されていない内容が多くみられた。今年度は財政非常事態宣言からの脱却の年になり、多くの事業展開も予算中に組込まれている。市長も議会も互いに市民の負託にこたえ、市の発展を築くため附帯決議に賛成する。

◎ 賛成少数で否決

〔工事請負契約の締結〕

旧尾崎中学校校舎解体工事の契約締結の議決をいただくものです。

工期は、議会議決日から令和7年3月28日まで。契約業者は、本年2月6日に実施した指名競争入札により落札した株式会社 東洋であり、契約金額は2億3965万6725円となっています。

各議員から、反対・賛成それぞれの討論が行われました。

討 論

○ 原案に反対の討論①

令和4年12月議会で解体設計費用の工事の債務負担行為を、令和5年12月議会で解体費用の債務負担を議決したことは大前提であるが、この間の市長による、議会に対して説明不足であることは明らかである。民間が活用するといった時点で、目的をもって民間資金で改修するならまだしも、市民の大切な税金を使い、新しい価値を生むのなら、その根拠と説明が必要であり、事業の再構築が必要と考える。

○原案に反対の討論②

この用地に関しては、用途地域が準工業地域であり、企業誘致ができる本市にとって貴重な土地である。一方で、現在取り組まれている給食センター改築事業は、用途地域が準工業地域ではないため、建築基準法第48条の適用を受けて進められている。面積が制限された中で改修のため、約16億円の事業費が給食センター改築に費やされる。この旧尾崎中学校校舎の解体用地が、給食センターの新築に活用されるといふのであれば納得もできるが、そのような議論もなく納得できない。

○原案に賛成の討論

理事者側から追加資料の提出があり、旧尾崎中学校の跡地利用から校舎解体に至るまで慎重に審議を行った。校舎外壁剥落の外壁調査等を行ったうえで、事故が発生した場合の市の管理責任や子どもたちの安全も重視し、撤去の判断したものと考ええる。市民の安全を確保するため、早急な対応が求められる事業は、引き続き、歳出予算の編成時に、市議会への丁寧な報告、説明を行っていただくことを申し添え、賛成とする。

○賛成多数で可決

議会議案 条例改正

〔阪南市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正〕

行財政構造改革プラン改訂版を実施し令和4年度決算において、市の基金総額の大幅な増額と市の借金にあたる地方債を大幅に減少させたが、職員の設定管理の改革による影響もかなり大きい。市営プールの廃止、市有財産の売却など、市民生活へ直接的な影響が及ぶことから市議会も身を切る改革として、本年4月1日から来年9月30日までの間、議員報酬25%の削減する条例改正案が提出されました。各議員から反対・賛成それぞれの討論が行われました。

討論

○原案に反対の討論

毎月支給されている報酬は、議員活動費だけではなく生活費も含まれている。議員として必要な情報を得るための月々の支出や市民の方が主催する事業に出席したり、情報発信したりする目に見えにくい支出がある活動において、現報酬の4分の1減という提案は、無条件に賛成はできない。市議会がで

きることをして、報酬削減しかないという状況であれば、もちろん審議されるべきであるが、十分な議論や歩み寄りの少ない今回の提案には納得がいかない。

○原案に賛成の討論

依然として本市の財政状況は、地方交付税、地方譲与税、国府補助金等の財源に依存している。自主財源の乏しさから歳入を増やす努力と歳出を減らす努力は、住民サービスの向上には絶対不可欠である。市長と同等の身を切る改革は避けてはとおれず、新たなご負担をお願いした市民納税者と、痛みを分かち合わなければならぬものである。

○賛成少数で否決



意見書 を採択し、国等に送付しました

○イスラエルとハマスの「即時停戦・和平協議の開始」を求める意見書（全会一致）

＜要旨＞

イスラエルとパレスチナのイスラム組織ハマスの軍事衝突により、パレスチナ自治区のガザでは、悲惨な事態が広がっている。この危機から多くの人の命を救うために「即時の人道的停戦」の国際的な世論喚起が求められている。

よって、「非核平和都市宣言」をしているわが市議会は、政府及び国会に対し、イスラエルとパレスチナのイスラム組織ハマスの即時停戦と和平協議の開始に向け、粘り強く働きかけるよう、強く要望する。

第 1 回定例会にて可決・承認した議案等一覧

- ・専決処分事項の承認を求めることについて〔専決第 1 号〕令和 5 年度阪南市一般会計補正予算（第 10 号）
- ・阪南市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて
- ・市道路線認定について
- ・地方自治法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例制定について
- ・阪南市地域福祉推進連絡協議会条例制定について
- ・阪南市議会議員及び阪南市長の選挙における選挙運動用自動車の使用の公営に関する条例等の一部を改正する条例制定について
- ・阪南市空家等対策協議会条例の一部を改正する条例制定について
- ・職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ・阪南市手数料徴収条例の一部を改正する条例制定について
- ・阪南市障害者施策推進協議会条例の一部を改正する条例制定について
- ・阪南市介護保険条例の一部を改正する条例制定について
- ・阪南市土砂埋立て等の規制に関する条例を廃止する条例制定について
- ・阪南市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例制定について
- ・阪南市の環境農林水産行政に関する事務を泉佐野市に委託することに関する規約の変更に係る協議について

- ・令和 5 年度阪南市一般会計補正予算（第 11 号）
- ・令和 5 年度阪南市国民健康保険特別会計補正予算（第 5 号）
- ・令和 5 年度阪南市財産区特別会計補正予算（第 1 号）
- ・令和 5 年度阪南市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 3 号）
- ・令和 5 年度阪南市下水道事業会計補正予算（第 3 号）
- ・令和 5 年度阪南市病院事業会計補正予算（第 2 号）
- ・令和 6 年度阪南市一般会計予算
- ・令和 6 年度阪南市国民健康保険特別会計予算
- ・令和 6 年度阪南市財産区特別会計予算
- ・令和 6 年度阪南市介護保険特別会計予算
- ・令和 6 年度阪南市後期高齢者医療特別会計予算
- ・令和 6 年度阪南市下水道事業会計予算
- ・令和 6 年度阪南市病院事業会計予算
- ・阪南市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ・阪南市地域生活支援事業条例の一部を改正する条例制定について
- ・阪南市教育長の任命につき同意を求めることについて
- ・和解について
- ・阪南市税条例の一部を改正する条例制定について
- ・市長の専決処分事項の指定についての一部改正について

賛否が分かれた議案	福田 雅之	山本 守	二神 勝	百々 麻希	山本 光男	渡辺 秀綱	角野 信和	中村 秀人	畑中 讓	上 甲 誠	見本 栄次	岡 やよい	浅井 妙子	岩室 敏和	結果
工事請負契約の締結について	○	○	○	○	×	○	○	○	議長	×	×	○	○	○	可決
令和 6 年度阪南市一般会計補正予算（第 1 号）	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	退席	○	○	○	可決
阪南市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定について（議員報酬の削減）	×	×	×	○	○	○	○	×	議長	○	×	×	×	×	否決
令和 6 年度阪南市一般会計予算についての附帯決議	×	×	×	×	○	×	×	×	議長	○	○	×	×	×	否決

○：賛成 ×：反対

第1回 定例会

一般質問

2人の議員が代表質問を
8人の議員が個人質問を行いました。
その主な内容を掲載します。



こども医療費助成制度について

(質問者)

公明党 (福田雅之・山本守) 二神勝

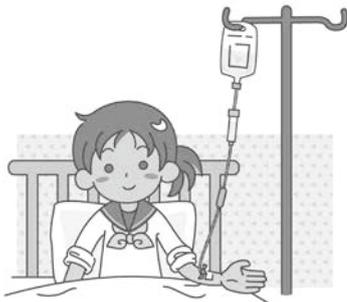


問 こども医療費助成制度について、これまで公明党阪南市議団は、機会あるごとに何度も何度も本助成制度の拡充を訴えてまいり、平成7年度の1歳児未満から始まり、現在では中学校卒業年度末までとなっている。本助成制度が18歳年度末までに拡充されることは、最大に評価するところであり、「財政非常事態宣言」の中での拡充に感謝申し上げる。今後の拡充に向けてのスケジュールを伺う。

8月頃に全対象者に制度拡充の案内文を送付し、9月中旬に医療証の送付を行う予定 (こども未来部長)

今後の拡充に向けてのスケジュールを伺う

答 財政非常事態宣言の中ではあるが、「子育て世代の希望をかなえ、子育て・子育てが満喫できるまちづくり」を進めるため、令和6年10月から18歳達成年度末まで拡充したいと考えている。本年6月定例会に条例改正案の提出を予定しており、その後、7月頃にシSTEM改修を行い、各医療機関等への周知を行ったうえで、8月頃に全対象者に制度拡充の案内文を送付し、9月中旬に医療証の送付を行う予定。



財政非常事態の宣言解除と市長選挙について

(質問者)

大阪維新の会 (百々麻希・角野信和) 渡辺秀綱



問 行財政構造の抜本改革やSDGs未来都市の実現には、未だかなりの道のりを残している。併せて「財政非常事態」の宣言解除は最速で令和7年9月が予定されているが、本年秋には任期満了による阪南市長選挙が執行される。財政非常事態を宣言した当事者の責任として、その解除の日まで覚悟を持ち、引き続きその職責を全うすべきと考えるが、水野謙二市長のお考えを教えてください。

立ち止まることなく職員の皆様と一丸となって、その先頭に立って責任を持って取組を進めていきたい (市長)

引き続きその職責を全うすべきと考えるが、水野謙二市長のお考えを教えてください。

答 これまで選択と集中を非常に重視してきた。そのことよって、誰もが輝ける舞台都市・阪南の実現やSDGs未来都市の実現に向けて、しっかりと私も未来への投資というものに取組みることができた。引き続き、持続可能な行財政運営の確立と早期の財政非常事態宣言の解除に向け、私としては、立ち止まることなく職員の皆様と一丸となって、その先頭に立って責任を持って取組を進めていきたい。



ユマニチュードについて

党 明 公

福田 まさゆき 雅之



問 認知症は、物忘れや一人歩きなどの症状があり、介護者の心身への負担が大きく、介護疲れや介護うつなどが課題となる中、認知症の人とその家族を笑顔にするケア技法のひとつとして、フランス発祥の「ユマニチュード」が注目されている。

答 ユマニチュードは、日本の医療機関などの介護現場でも取り入れられている。その理念は、回復や機能維持を目標としつつ、ご本人の尊厳を大切に、最後までその人らしく過ごせることを目指すものと認識している。この理念を踏まえ、在宅医療・介護連携事業や認知症サポーター養成講座などの事業を継続的に推進することで、認知症の方が暮らしやすいまちづくりに向けた啓発活動に引き続き、取り組む。

ユマニチュードについて本市の見解をお聞きます
ユマニチュードの理念を踏まえ、認知症の方が暮らしやすいまちづくりに向けた啓発活動に引き続き、取り組む(健康福祉部長)



阪南市の魅力を最大限に活用しよう

無党派の会

上甲 誠



問 昨今、大阪府は府営公園の活性化に向けてParkierPFI(公募設置管理制度)に加えて、PMO型指定公園(指定20年)を展開するなど府営公園の活性化に力を入れ、泉南ロングパーク等も賑わっている。本市のせんなん里海公園は阪南市の最大の魅力であり、もっと活用すべきである。府や公園協会と協力し、民間活力を積極的に取り入れ、阪南市が主導となって活性化に取り組むべきだが、いかがか。

答 せんなん里海公園の活用については観光、健康、スポーツなど様々な分野で魅力を創出する重点施策として取り組むこととしている。大阪府に対して新たな魅力創出のための取組を働きかけているが、大阪府が聞き取りしても民間企業の進出が難しいとのことである。尊重しなければならぬのは現在の指定管理者の事業計画の推進であり、民間企業の参加する条件が非常に厳しい。これからも働きかけて参る。

民間活力を積極的に取り入れ、阪南市が主導となって活性化に取り組むべき
民間企業の参加する条件が非常に厳しいが、これからも働きかけて参る(市長)



○山中溪・阪南市役所周辺の活性化について
○公共交通、自治体ライドシェアについて

その他の質問事項



▲せんなん里海公園からの夕陽

議会日誌

2月

- 1日 厚生文教常任委員会・議会改革推進検討会
- 6日 大阪広域水道企業団議会全員協議会
- 7日 第二阪和国道複線化連絡協議会陳情活動(大阪)
- 8日 全国市議会議長会部会長会議・互助会役員会・理事会・評議員会合同会議・要望活動
- 9日 第二阪和国道複線化連絡協議会陳情活動(東京)
- 14日 南部市議会議長会総会
- 15日 特別地方交付税確保に関する要望活動
- 16日 大阪広域水道企業団議会全員協議会・定例会
- 17日 京奈和関空連絡道路建設促進期成同盟会通常総会
- 18日 阪南市議会基本条例(案)に対する市民説明会
- 19日 泉州南消防組合議会議会運営委員会・全員協議会
- 21日 議員連絡会・議会運営委員会
- 22日 泉州南消防組合議会定例会
- 28日 本会議(1日目)
- 29日 本会議(2日目)
- 3月
- 1日 大阪府市議会議長会理事会・総会本会議(3日目)
- 4日 総務事業常任委員会
- 6日 厚生文教常任委員会
- 7日 厚生文教常任委員会
- 11日 予算常任委員会
- 12日 予算常任委員会
- 14日 議会運営委員会
- 18日 普通救命講習会
- 21日 定例会(最終日)・議員連絡会・議会改革推進検討会

安心・安全、住みよい環境として、
非常時の水の確保について

市民くらぶ

あさい たえこ
浅井 妙子



問 1月に起きた「能登半島地震」の被害状況から、非常時の水の確保が課題だと感じた。全市的に断水となったときの水の確保として、現時点の備蓄と、近隣だけではない他市との連携についての現状をお聞きする。また、救援が届かない場合などは、たとえば市内にある井戸や湧き水等の利用は可能か。実際に使える数、場所、状況などについて把握できているのかも併せてお聞きする。

他市町との相互応援協定や大型店舗等との防災協定を締結するなど、物資調達の強化に努めている（総務部理事）

他市との連携についての現状をお聞きする



答 飲料水の備蓄については、大阪広域水道企業団と覚書を締結し、毎年、備蓄水を提供いただき、保管している。加えて、他市町との相互応援協定や大型店舗等との防災協定を締結するなど、物資調達の強化に努めている。また、大阪府では「災害時登録井戸制度」を設け、阪南市では、15名、20箇所を井戸を登録しており、井戸の位置等は、大阪府の地図情報システムに掲載し、広く市民の皆さんに公表している。

その他の質問事項

- 市民協働提案制度について
- パブリックコメントについて
- 公共交通の今後
- 小中学校の教育環境について
- 幼児期の保育環境について



資産の有効利活用による
自主財源の確保

市民くらぶ

いわむろ としがす
岩室 敏和



問 現在は自治体戦国時代である。この現実のなかで、全国1700余りの市区町村は切磋琢磨して、生き残りを図っているが、長い競争のなか自治体間格差が歴然としてきている。格差の要因は自主財源の有無である。本市には17000坪の未利用地と118の公共施設がある。これらの資産を①残すもの②売却するもの③賃貸するもの等に分類し有効活用すれば、自主財源の確保は可能と考えるが、どうか。

計画的な未利用財産等の有効利活用と財源確保に取り組み（市長）

本市の未利用地と公共施設を有効利活用すれば、自主財源の確保は可能と考えるが



答 未利用財産等の利活用については、財源の積極的な確保の観点から、プラン改訂版の中で「今後の公共施設等の取り扱い方針」を掲げ、その方針に基づき、未利用地の処分や施設の貸付等を行っている。今後も一定期間事業が見込まれない施設は、民間活力を前提とした利活用や、市民協働による活力を検討するとともに、利用計画のない施設は、速やかな処分に向け手続きを進め、自主財源の確保に取り組む。



▲売却が決定された旧尾崎保育所

「定例会及び委員会の録画映像」を見ることができます。

市議会のウェブサイトでは、次回定例会のご案内や一般質問通告書、議決結果表、議会だより、定例会の「録画映像」等を掲載しています。

また、「会議録検索システム」を市議会ウェブサイトに掲載しています。これにより、本会議での内容を記録した「会議録」、委員会での内容を記録した「委員会録」をインターネットを通じてご覧いただけるようになっています。

市議会ウェブサイトには、阪南市ホームページ左段にある「阪南市議会」のボタンをクリックしていただくとアクセスできます。多くのアクセスをお待ちしています。



学校給食センター改修事業について

無党派 山本 光男

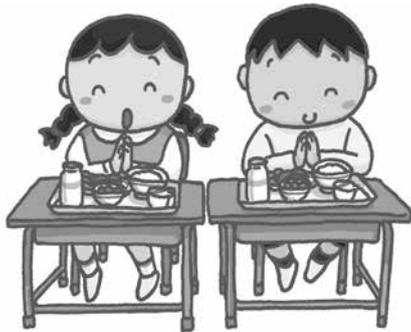


問 学校給食センター施設整備事業に、島根県八雲村（人口約7千人）で、多くの民間の創意工夫やノウハウを取り込むPFI手法が内閣府の先進事例として紹介されている。多くの自治体で採用され、泉南市でも現在、PFI手法について検討されている。内閣府がPPP/PFI専門家派遣事業も行っており研修・勉強する機会もある。PFI方式の検討、新築（建替え）案の検討はされたのか。

PFI方式の検討、新築（建替え）案の検討はされたのか

早急に改修が必要な学校給食センターの方式としてDB（デザインビルド）方式（※）を採用したものである（生涯学習部長）

答 今回の学校給食センターの改修は、PFI方式については不採用であるため、内閣府のPPP/PFI専門家派遣事業は検討していない。今回、施設建設40年目の節目に大規模改修及び長寿命化改修を行うものであり、今回の事業手法の検討の中で、DB方式は、PFI方式に比べ、改修に着手する時期が早いと、早急に改修が必要な学校給食センターの方式として採用したものである。



（※）DB方式：設計と施工を一元化する手法。

市の防災対策の今後について

大阪維新の会 角野 信和



問 災害に備え災害協定は、多重にネットワークを構成することで威力は増していく。業務継続計画（BCP）・災害協定・受援計画・災害経験・災害体験が有機的につながってこそ、災害対応能力が向上し、災害に強い街ができると考える。令和6年能登半島地震の全貌はいまだ明らかではないが、災害から学ぶ市の防災対策の今後についてお聞きする。

災害から学ぶ市の防災対策の今後についてお聞きする

災害時に外部からの応援部隊を迅速かつ的確に受け入れられる体制づくりの強化に努める（市長）

答 自主防災組織の拡充や災害協定の更なる締結の拡大に努め、被災時に市役所業務が機能不全とならないよう「業務継続計画」の再点検を行い、併せて、現在策定中の「災害時受援計画」を実行性の高い計画とし、災害時に外部からの応援部隊を迅速かつ的確に受け入れられる体制づくりの強化に努める。また、初動対応の迅速化や備蓄の強化など、より安全で安心な、災害に強いまちづくりの推進に取り組む。



政務活動費の交付実績を、
阪南市議会ウェブサイトにて公開しています。

平成28年度交付分より、議員ごとの政務活動費の交付状況及びその用途、領収書等を公開しており、現在、令和4年度分までを公開しております。市議会ウェブサイト、「政務活動費について」よりご覧ください。



がんサバイバーへの支援について

大阪維新の会

もも まき 百々 麻希



問 がんサバイバーとはがんを体験した方々のことである。がんは早期発見早期治療で不治の病ではなくなってきたが、誰しもがなる可能性があることから、受けやすい健診体制を作り予防への取組強化をお願いする。また、がんを罹患しても社会との繋がりを持ち続けることは重要であり、アピアランスケア(※)は大切である。医療用ウィッグ等の助成を提案し、更なる地域包括ケアシステムの充実をお願いする。

答 がん医療の進歩により、治療を継続しながら社会生活を送るがん患者が増加しており、がん患者であっても就労などの社会活動を行い、人と関わりながら、その人らしく生活することができる社会の構築が不可欠であり、アピアランスケアは重要な要素の一つと考えている。アピアランスケアの実施は、経常的な経費となることから、プラン改訂版の達成状況や、その効果額を見極めながら調査研究していく。

受けやすい健診体制を作り予防への取組強化をお願いする
プラン改訂版の達成状況や、その効果額を見極めながら調査研究していく (健康福祉部長)



5歳児健診について

公明党

やまもと まちる 山本 守



問 5歳児健診は、発達障がいなどを早く発見し安心の就学につなげることをめざす。落ち着きがない、周囲とうまく関われないなどの発達の特性を持つ子どもにとっては、小学校への就学後に環境に適応できず、不登校になり問題行動を起こすことが少なくない。5歳児健診により、そうした特性に気づき、適切な支援や療育によって多く子どもたちが通常学級で問題なく学べるが5歳児健診について伺います。

答 5歳児健診は、健診を実施する担当者として、十分な経験を有し、幼児の保健・医療に習熟した医師などによる実施が定められている。健診の結果発達障がいと判定された幼児は、就学前までに必要な支援につなげられるよう、関係部局などと連携しながら、必要な支援体制の整備が求められている。専門職の確保や関係部局との調整などの課題があることから、先行自治体の取組などを調査・研究していく。



5歳児健診について伺います

課題があることから、先行自治体の取組などを調査・研究していく (健康福祉部長)

その他の質問事項

- 阪南市民病院について
- 不妊不育治療の助成について
- 子ども医療費制度について

(※)アピアランスケア：がんによる外見の変化による苦痛を軽減するケア



あなたも議会を傍聴しませんか

市議会には定例会(3月・6月・9月・12月)と臨時会(必要の都度)があります。傍聴には難しい手続きは不要です。本会議当日、議会事務局の受付で住所、氏名等を記入していただくだけで自由に傍聴できます。議場の定員は34人です(先着順・受付開始時間は8時45分から)。また、全員協議会室で開催している常任・特別委員会の同室内傍聴もできます。(先着順で4名)どうぞお気軽にお越しください。

また、傍聴された方を対象にアンケートを実施しておりますので、ご協力をお願いいたします。
なお、3月定例会の傍聴者数は、延べ17人でした。
会議録は、図書館・公民館・市民情報コーナー、または市議会ウェブサイトで閲覧できます。
なお、3月定例会の会議録は5月末頃に完成予定です。

次の定例会は、**6月4日(火)**からの予定です。
詳しくは議会事務局まで
471-5680 (直通)

第二阪和国道の複線化
要望活動

日時…令和6年2月9日(金)
場所…国土交通省

【要望内容】

第二阪和国道は、大阪と和歌山を結ぶ高規格道路であり、地域の社会・経済活動の発展、観光施策の推進のために不可欠な道路であります。
今後、南海トラフ地震をはじめとした自然災害や大きな事故が起こることも想定され、通行止め等により機能を失う恐れも考えられることから、地域住民の安全で安心な暮らしを確保する「いのちの道」として、4車線全線開通の実現に向けた整備促進の要望活動を和歌山市・岬町と共に実施しました。



▲国土交通省への複線化要望の様子

特別地方交付税に係る
要望活動

日時…令和6年2月15日(木)
場所…総務省

【要望内容】

本市は、里山・里海が出会う「ちょうど良い田舎」として、豊かな自然に囲まれているものの、市域における企業数が少ないため、法人関連の税収が非常に乏しい状況です。
本市の行財政運営は、地方交付税に依存していると非常に大きく、住民自治を展望する公民協働のまちづくりを着実に推進していくため、貴重な一般財源である特別地方交付税に係る要望活動を実施しました。



▲総務省への特交要望の様子

阪南市議会基本条例に
おける市民説明会を開催

日時…令和6年2月18日(日)
場所…阪南市防災コミュニケーションセンター
ター(阪南まもる館)

阪南市議会主催で阪南市議会基本条例における市民説明会を開催しました。当日は、日曜日にも関わりませず、39名の方にご参加いただき、非常に有意義なご意見をたくさんいただき感謝申し上げます。
今後、当日いただきましたご意見やパブリックコメントを踏まえ、「阪南市議会基本条例」の制定に向け、取り組んで参ります。

▼当日の様子はこちら



お知らせ
「はんなん市議会だより」の声の広報(音声版)を開始します。今月号から、阪南市議会ウェブサイトにて配信予定(5月中旬頃)ですので、どうぞご利用ください。

編集後記

心地よい五月晴れの折から、市民の皆さまお元気にお過ごしのことと存じます。
阪南市議会では、市民の皆さまに開かれた議会を目指し、さまざまな議会改革を行っています。

議会の機能を高めるとともに、市民の皆さまに開かれ、政治に興味を持ってもらえる議会を目指し、「阪南市議会基本条例」の制定を検討してまいりました。
既に、パブリックコメントや市民説明会を経て、今後、6月定例会への上程、全会一致での可決、施行を目指してまいります。
今後とも、阪南市議会にご理解賜りますようお願い申し上げます。
(中村 秀人)

議会広報
編集委員会委員

委員長	百々 麻希
副委員長	浅井 妙子
委員	二神 勝人
委員	中村 秀人
委員	上甲 誠
オブザーバー	
議長	畑中 謙
副議長	岡 やよい

「意見」をください

本誌が、皆さんにとってより身近なものになりますよう、内容やレイアウトについてのご提言等なんでも結構ですので、ご意見・ご感想がございましたら、左記までお寄せください。

〒599-10292
阪南市尾崎町35番地の1
議会広報編集委員会
TEL 471-15680(直)
e-mail ghkai-syomu@city.hannan.lg.jp